

第 8 回経済指標専門会議 議事概要

1 日 時 平成 22 年 10 月 15 日（金）10:000~11:20

2 場 所 総務省第二庁舎 6 階特別会議室

3 出席者 【学識経験者】小巻委員、西郷委員、菅委員
【関係府省等】内閣府、総務省（統計局）、財務省、厚生労働省、農林水産省、
国土交通省、日本銀行
【事 務 局】佐藤総務省統計審査官ほか

4 議 題

- (1) 製造業部門別投入・産出物価指数 2005 年基準改定結果について
- (2) 建設工事費デフレーター改定に関する分析について
- (3) その他

5 議事概要

- (1) 製造業部門別投入・産出物価指数 2005 年基準改定結果について
日本銀行から、資料 1 に基づき、製造業部門別投入・産出物価指数（以下「IOPI という。」）
2005 年基準改定結果について説明が行われた。説明後の主な質疑応答は以下のとおり。
 - 価格データとして企業物価指数（以下「CGPI」という。）と企業向けサービス価格指数
（以下「CSPI」という。）を使っているが、CGPI は 2008 年のリーマンショック以降、
定期遡及訂正による改定幅が大きくなっている。その要因は何か。
→ 値決めが速報時に間に合わなかったり、四半期値決めのものが事後的に決まるといっ
たことがあり、このような値決めタイムラグを反映した遡及改正が多い。その意味で
は、08 年から 09 年には国際商品市況が乱高下したので、決着価格が従来より大きく動
いた可能性がある。
 - 日本標準産業分類が平成 19 年（2007 年）に変わったので、例えば、「一般機械」につ
いてユーザが現行分類で加工しようとしたとき、どのようにすればよいか。
→ 品目毎のウエイトを使ってユーザに統合していただくことになる。
 - 「電気機械」部門については今回 3 つの部門に分割されたが、一般機械に関連するところ
を更に詳細に分割することを検討したことはあるか。
→ 一般機械の場合には、例えば金型など品質を固定して調査することが難しいといった
制約があるため、これ以上分割が難しい事情がある。
 - 交易条件指数の作成を取り止めたとのことだが、そのユーザとして想定されているの
は主にどのような人々か。
→ ユーザとしては主としてエコノミストを念頭に置いている。交易条件指数は、産出物
価指数を投入物価指数で除して算出するが、産出額と中間投入額の比率を勘案しておら
ず、採算環境を必ずしも正しく反映していないケースがある。そういう意味でミスリー
ディングになると判断し、作成を取りやめた。
 - 基準改定のスケジュールに関しては、CGPI がまず改定され、次に CSPI、最後に IOPI
になるかと思うが、CSPI を取り入れたことによって IOPI の改定に制約がかかるか。
→ CGPI の基準改定でなくなってしまう品目について IOPI でどう扱うかについては今後
検討していきたい。
 - 産業連関表の接続表（実質表）の議論がなされた際、パソコン等について産出の実質

額が非常に小さくなる一方で、投入を実質化するとあまり小さくならなかった。その結果、中間投入係数が1を超えるケースがあった。部品の性能向上以上に完成品の性能が上がるのは一種のイリュージョンではないかという気もするが、何かお考えはあるか。

→ パソコン、デジカメなど一部の品目だけヘドニック推計をすること、又は産出と投入の一方だけヘドニック推計をすることについては従来から問題意識は持っているところであり、今後も検討していきたい。

○ 交易条件指数については、1～2年前に某新聞において、交易条件指数が企業の収益環境をよく表しているとの記事を載せていた。今回、当該指数の作成当時とは環境が変わったのか、又はあの記事の内容が上げさだったのか。

→ IOP1の交易条件指数を使った分析だったかどうか記憶が定かではないが、交易条件指数の算出方法を勘案すると、「そこまでは言えないのではないか」というのが当時の率直な印象であった。

○ サービスの取り込みについては投入物価指数のカバレッジの引き上げになり評価できる。また、「電気機械」部門を「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つの部門に分割することについては、産出物価指数の動き等がかなり異なるため、分割の効果が出るものと評価できる。

(2) 建設工事費デフレーター改定に関する分析について

国土交通省から、資料2に基づき、建設工事費デフレーター改定に関する分析について説明が行われた。説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

○ いわゆるリセット効果は働いているのか。

→ 労務費以外の寄与度をみるとリセット効果はあると考えられるが限定的であり、新基準と旧基準の差に関しては、全体としては、労務費の投入割合が極めて大きいため労務費の影響が大きい。

○ 仮に「所定内給与」を「現金給与総額」に変えなかったとしても、2000年からみると最近の水準は低く、2005年からみると水準が上昇している。そのため、ウエイトがほとんど変わっていない状況下で2005年指数が上振れたということだと思う。

次回の経済指標専門会議は、11月12日15:00～、経済産業省別館で開催する予定であるとの連絡があった。

以上